

平成19事業年度

事業報告書

第5期

自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日

独立行政法人国立印刷局

## 1 国民の皆様へ

平成19事業年度の事業報告に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

国立印刷局は、平成15年4月に独立行政法人として発足してから今年で6年目を迎え、平成19年度をもちまして、第1期中期目標・中期計画期間を終了いたしました。

国立印刷局では、銀行券、旅券を始め、国として偽造抵抗力を必要とする製品を安定的かつ確実に提供することにより円滑な経済取引、国民生活の安定、国家等の安全に寄与するとともに、官報の製造・普及を通じて国の重要事項などを国民の皆様へ正確かつ確実に提供することを使命として、“国民の皆様から信頼されるモノづくり”を基本に、効率的な業務運営に努めています。

平成19年度におきましては、銀行券の製造計画の確実な達成、品質管理・品質保証体制の強化、人員及び経費の削減、随意契約の見直し等に取り組むとともに、震災等非常時における官報製造のバックアップ体制として、さいたま市に虎の門工場編集分室を設置したほか、コンプライアンス基本方針に基づくコンプライアンス活動の推進、セキュリティ管理・情報管理の徹底等による内部管理体制の強化を図りました。また、職員の健康管理や診療の機能を有していた小田原健康管理センターにつきましては、平成20年3月末をもって廃止いたしました。

平成19年度の売上高は約764億円であり、前年度と比較して約41億円の減収となりましたが、営業利益では前年度と比較し約11億円増の約81億円となりました。経常利益につきましては、前年度比較で約25億円増の約101億円を計上いたしました。これらの結果、第1期におきましては、約145億円を国庫へ納付する見込みとなっています。

この5年間を振り返りますと、第1期の大きな課題として、20年振りの銀行券3券種の同時改刷(平成16年11月発行)やICチップを搭載した新型旅券の発給(平成18年3月申請受付開始)がございました。これらの課題につきましては、製造体制等の効率化や配置人員の見直しを進めつつ円滑な業務遂行に努めたことにより、短期間での製造、提供を確実に達成してまいりました。

また、私どもが事業活動を行っていく上で、損益の改善ということが極めて大きな課題ではありますが、人員の削減、管理間接部門の見直しのほか、原材料費の削減、製造プロセスの改善、機械等の除却など、あらゆる面から効率化のための施策に取り組んだ結果、その改善の効果が着実に表れてきています。

このように大きな成果を成し遂げてきた一方で、テスト券（新千円券）の外部流出、自動販売機等に通りにくい千円券の判明、埼玉県収入証紙の横領事件の発生などもございました。このような事件・事故の教訓を生かしその再発防止に真剣に取り組むため、新たな品質管理・製品保証体制の構築に向けた取組、セキュリティ管理体制の強化、更には、コンプライアンス推進体制の整備と教育啓蒙活動による職員のコンプライアンス意識の徹底を図ってきているところです。

第2期におきましては、昨年、政府の方針として示された『独立行政法人整理合理化計画』に沿って、国立印刷局として、国民の皆様が目線や業務効率化の観点から、あらためて我々が行っている事業を考察し、事務・事業の見直しや資産活用の在り方等、更なる業務の効率化に取り組んでまいり所存です。

また、社会・経済活動において重要な通貨等の貴重製品の製造を担う国立印刷局の社会的責任として、内部統制・ガバナンスの強化、リスクマネジメント体制の構築、環境負荷の低減、随意契約の適正化等にも積極的に取り組んでまいります。

今後も、お客様のニーズや国民の皆様の期待にこたえられるよう、中期目標の達成はもちろんのこと、業務の見直しを含め、一層の業務の効率化、質の高い製品・サービスの提供等に努めてまいります。さらに、国民の皆様に国立印刷局の事業に対する理解を深めていただくためにも、業務実績等に関する情報を分かりやすくご提供してまいりたいと考えております。

関係各位のご支援とご指導をお願い申し上げます。

平成20年6月

理事長 仁尾 徹

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的（独立行政法人国立印刷局法第3条）

（印刷局の目的）

第3条 独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、銀行券（日本銀行法（平成9年法律第89号）第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。）の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

#### ② 業務内容（独立行政法人国立印刷局法第11条）

（業務の範囲）

第11条 印刷局は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 銀行券の製造を行うこと。
- 二 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。
- 三 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。
- 四 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号及び第3項第1号において同じ。）を含む。）の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。
- 五 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
- 六 前各号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 印刷局は、前項の業務のほか、すき入紙製造取締法（昭和22年法律第149号）第2項の規定に基づき、同項の調査を行う。

3 印刷局は、前2項の業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。

- 一 外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるもの（以下この号において「外国政府等」という。）の委託を受けて、当該外国政府等の銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
- 二 前号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

### ③ 沿革

年 号	沿 革
明治 4 年 7 月	大蔵省内に「紙幣司」創設
明治 4 年 8 月	紙幣司を「紙幣寮」と改称
明治 10 年 1 月	紙幣寮を「紙幣局」に改称、現業官庁となる
明治 11 年 12 月	紙幣局を「印刷局」と改称
明治 31 年 11 月	官報局と併合し、内閣所管の「印刷局」となる
大正 13 年 12 月	官制改正により「内閣印刷局」となる
昭和 18 年 11 月	大蔵省所管の「印刷局」となる
昭和 24 年 6 月	大蔵省外局「印刷庁」となる
昭和 27 年 8 月	大蔵省の附属機関「大蔵省印刷局」となる
昭和 59 年 7 月	大蔵省の「特別の機関」となる
平成 13 年 1 月	「財務省印刷局」となる
平成 15 年 4 月	「独立行政法人国立印刷局」となる

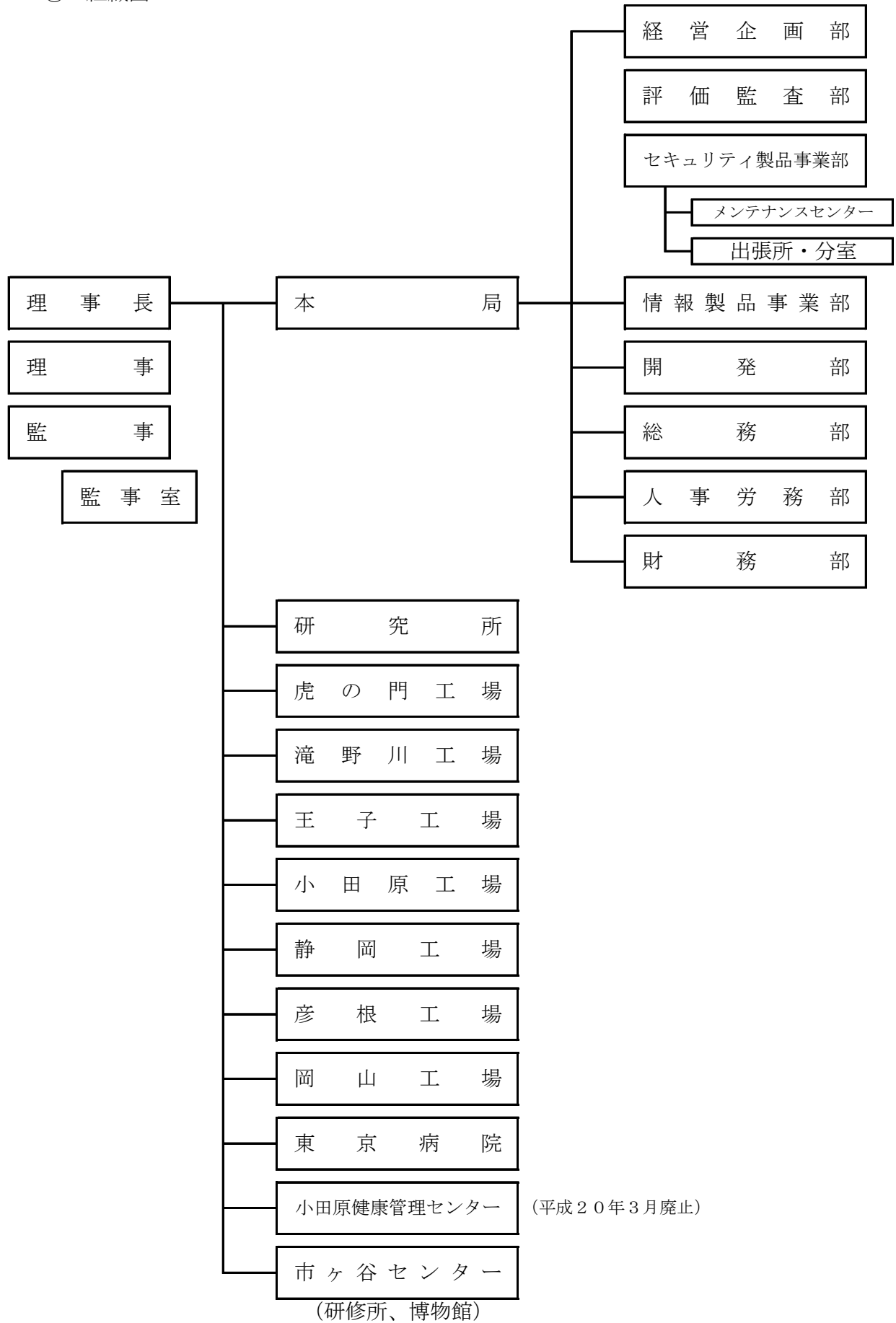
### ④ 設立根拠法

独立行政法人国立印刷局法（平成 14 年法律第 41 号）

### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥ 組織図



(2) 本局・工場等の住所

本局	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3582-4411
研究所	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-4-20	0465-49-4208
虎の門工場	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3587-4372
滝野川工場	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-15	03-5567-1102
王子工場	114-0002	東京都北区王子 1-6-1	03-5390-5105
小田原工場	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-2-1	0465-49-4008
静岡工場	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	054-265-8004
彦根工場	522-0027	滋賀県彦根市東沼波町 1157-1	0749-27-6004
岡山工場	704-8112	岡山県岡山市西大寺上 3-4-70	086-944-1200
東京病院	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-6	03-3910-1151
小田原健康管理センター (平成20年3月廃止)	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-3-13	
市ヶ谷センター	162-0845	東京都新宿区市谷本村町 9-5 (研修所) (博物館)	03-3268-3276 03-3268-3271

(3) 資本金等の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	300,800,250,607 円	0 円	0 円	300,800,250,607 円
資本金合計	300,800,250,607 円	0 円	0 円	300,800,250,607 円

(4) 役員 の 状 況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	にお とおる 仁尾 徹	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	昭和47年4月 大蔵省入省 平成13年9月 国土交通省大臣官房審議官 平成15年8月 本州四国連絡橋公団理事 平成17年8月 独立行政法人国立印刷局理事 平成19年9月 同理事長
理 事	なんき とおる 南木 通	自 平成19年5月1日 至 平成21年3月31日	昭和50年4月 大蔵省入省 平成15年7月 東海財務局長 平成16年2月 日本道路公団理事 平成17年9月 東京税関長 平成19年5月 独立行政法人国立印刷局理事
理 事	さいとう てつや 齋藤 哲哉	自 平成19年7月10日 至 平成21年3月31日	昭和51年4月 国税庁入庁 平成15年7月 同長官官房総務課調整室長 平成16年7月 同課税部資産課税課長 平成18年7月 同長官官房総務課監督評価官室長 平成19年7月 独立行政法人国立印刷局理事
理 事	よしかわ まさみつ 吉川 正光	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	昭和46年4月 大蔵省印刷局入局 平成12年7月 同本局技術課長 平成14年7月 同本局総務課長 平成15年4月 独立行政法人国立印刷局 セキュリティ製品事業部長 平成17年4月 同理事
理 事	うつぎ ゆきお 宇津木 幸夫	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	昭和41年4月 大蔵省印刷局入局 平成15年4月 独立行政法人国立印刷局彦根工場長 平成16年4月 同経営企画部長 平成18年4月 同セキュリティ製品事業部長 平成19年4月 同理事
監 事	えのもと たかひで 榎本 隆英	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 平成8年2月 同社鋼管貿易第二部長 平成12年4月 同社鉄鋼第三本部長付 平成15年12月 同社鋼管本部長付 平成17年4月 独立行政法人国立印刷局監事
監 事	もりもと ひろよし 森本 弘義	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	昭和46年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成14年6月 日本興亜損害保険株式会社 執行役員金融企画部長 平成16年3月 同社常務執行役員 平成18年4月 同社専務執行役員 平成19年4月 独立行政法人国立印刷局監事

(5) 常勤職員の状況 (平成20年1月1日現在)

常勤職員は4,945人(前年比136人減少、2.7%減)であり、平均年齢は43.6歳(前年43.3歳)となっています。このうち、国からの出向者は4人です。



### 3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 [\(財務諸表へリンク\)](#)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	73,245
II 固定資産	
1 有形固定資産	256,642
2 無形固定資産	1,181
3 投資その他の資産	121,262
固定資産合計	379,085
資産合計	452,330
(負債の部)	
I 流動負債	17,072
II 固定負債	94,082
負債合計	111,153
(純資産の部)	
I 資本金	
政府出資金	300,800
II 資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△ 173
III 利益剰余金	
積立金	28,125
当期未処分利益	12,424
利益剰余金合計	40,549
純資産合計	341,176
負債純資産合計	452,330

② 損益計算書 [\(財務諸表へリンク\)](#)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	76,387
II 売上原価	58,283
売上総利益	18,104
III 販売費及び一般管理費	9,991
営業利益	8,113
IV 営業外利益	5,563
V 営業外費用	3,601
経常利益	10,076
VI 特別利益	2,364
VII 特別損失	16
当期純利益	12,424
当期総利益	12,424

③ キャッシュ・フロー計算書 [\(財務諸表へリンク\)](#)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33
IV 資金増加額	301
V 資金期首残高	4,622
VI 資金期末残高	4,924

④ 行政サービス実施コスト計算書 [\(財務諸表へリンク\)](#)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	71,890
(2) (控除) 自己収入等	△ 84,314
業務費用合計	△ 12,424
II 損益外減損損失相当額	173
III 引当外退職給付増加見積額	1
IV 機会費用	
政府出資の機会費用	3,835
V 行政サービス実施コスト	△ 8,415

## ○財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

流動資産：現金及び預金、有価証券、売掛金、棚卸資産など

有形固定資産：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない資産が該当

投資その他の資産：投資有価証券、賃貸資産など

流動負債：買掛金、未払金等の短期的な支払債務

固定負債：退職給付引当金など将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの

資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額をマイナス表示している

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

### ② 損益計算書

売上高：本業によって獲得された収益

売上原価：売上高の獲得に直接的に要した費用

販売費及び一般管理費：管理部門の人件費や各種経費

営業外収益：有価証券利息、受取賃貸料、病院収入などの収益

営業外費用：病院費用、固定資産除却損などの費用

特別利益：臨時的な固定資産の売却益などが該当

特別損失：臨時的な固定資産の売却損などが該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外退職給付増加見積額：国から出向している役員（理事）に係る退職給付引当金繰入額の相当額

機会費用：政府出資金に係る期待利回りの金額

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度の当期純利益は、前年度の86億5百万円に対し38億18百万円の増益の124億24百万円となりました。

増益の理由は、前年度に比し、売上高が41億13百万円減少したものの、売上原価の大幅な削減や、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、売上の減少を上回る52億14百万円の費用削減が図れたことにより営業利益が11億1百万円増加したこと、また、資金運用による有価証券利息の増加による営業外収益の増加や、前年度までに老朽化した資産の除却が概ね完了したことによる固定資産除却損の減少により営業外損益が13億81百万円増加したこと、さらには、保有資産の見直しにより保有していた土地を売却した固定資産売却益23億64百万円を計上して特別損益が13億37百万円増加したことにより、最終的な当期純利益は前年度より38億18百万円増加しました。

### (売 上)

製品売上高のうち日本銀行券については、納入量の減少により減少となり、また、旅券冊子及びその他の製品等についても受注量の減少により、売上高全体では、前年度の739億59百万円から42億16百万円減少した697億43百万円となりました。

また、公広告料収入は、会社決算公告件数の増加により、前年度に対して1億3百万円増加した66億44百万円となりました。

その結果、売上高総額では、前年度に比べて41億13百万円減少した763億87百万円となりました。

### (売上原価)

売上原価については、前年度に比べて51億50百万円減少した582億83百万円となりました。

これは、当期総製造費用を、コスト削減努力により前年度に比べ26億85百万円削減したこと及び棚卸資産の在庫差額等により24億66百万円の減少があったことによります。

コスト削減については、ICシート等の原材料調達コスト引き下げにより、原材料費が8億58百万円減少、業務の効率化により労務費が6億6百万円減少、減価償却費等の減少により経費が12億21百万円減少したことが主な要因となっています。

### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費については、前年度に比べて63百万円微減の99億91百万円となりました。

これは、システムの取得等による減価償却費の増加が1億53百万円あったことやシステムの運用に係る費用の増加が79百万円ありましたが、前年度に比べて研究開発費が3億36百万円減少したことが主な要因となっています。

#### (営業外損益)

営業外損益については、営業外収益が、前年度の土地売却により地代収入が微減したものの、有価証券利息及び病院収入が増加したことにより、前年度に比べて2億78百万円増加の55億63百万円となりました。

また、営業外費用は、前年度までに老朽化した資産の除却が概ね完了したことによる固定資産除却損の減少があったことや貸与していた土地の売却による固定資産税の減少により、前年度に比べて11億3百万円の減少があった結果、営業外損益は13億81百万円増加した19億63百万円となりました。

#### (特別損益)

特別損益については、資産の効率的活用のために、土地（宿舍用地等）を売却したことにより固定資産売却益23億64百万円を特別利益に計上したこと、また、前年度は減損損失として4億29百万円を特別損失に計上していましたが、本年度は減損損失を損益外処理した結果、特別損益は13億37百万円増加した23億48百万円となりました。

#### (流動資産)

現金及び預金は、手許現預金49億24百万円と運用中の定期預金は30億円となっています。有価証券（譲渡性預金等）は、資金需要を踏まえて運用した結果、投資有価証券からの振替を含めて、前年度より205億1百万円増加した444億95百万円となりました。

製品などの棚卸資産は、前年度より6億92百万円増加した167億1百万円となりました。

#### (固定資産)

有形固定資産は、固定資産除却損を4億13百万円計上したほか土地（宿舍用地等）を売却したことなどの影響により、19億47百万円減少した2,566億42百万円となりました。

無形固定資産の大部分は、ソフトウェア関係（旧さいたまサービスセンターを虎の門工場編集分室へ再編する中でのシステム導入）の増加（2億53百万円）によるもので、11億81百万円となりました。

投資その他の資産は、長期的に運用している投資有価証券等が96億55百万円減少した1,212億62百万円となりました。

#### (負債)

平成19年度末現在の負債合計は昨年度より23億97百万円減少した、1,111億53百万円となりました。

流動負債は、材料や工事代金の支払未済金であり、前年度より20億74百万円増加した170億72百万円となりました。

固定負債の大部分は、将来の退職金支出に備えるための退職給付引当金ですが、退職者が増加して職員が減少したことにより、前年度より44億71百万円減少し、940億82百万円となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは117億38百万円となり、前年度比54億5百万円減少となっています。これは製品売上収入が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△114億4百万円となり、前年度比159億66百万円増加となっています。これは有価証券の満期による収入が増大したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△33百万円となり、前年度比1億56百万円減少となっています。これはリース債務の返済による支出が減少したことが要因です。

(単位：百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
売上高	87,523	86,708	83,464	80,500	76,387
売上原価	66,804	70,368	66,266	63,433	58,283
販売費及び一般管理費	14,295	11,213	9,911	10,054	9,991
営業外収益	6,176	6,049	6,039	5,286	5,563
営業外費用	4,045	4,684	5,649	4,704	3,601
特別利益	-	2,903	2	1,462	2,364
特別損失	509	4,931	669	451	16
当期純利益	8,046	4,464	7,010	8,605	12,424
当期総利益	8,046	4,464	7,010	8,605	12,424
資産	430,298	432,747	438,177	442,476	452,330
負債	121,452	119,437	117,857	113,551	111,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,655	21,035	14,915	17,142	11,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,126	△19,010	△10,252	△27,370	△11,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△621	△316	△189	△33
資金期末残高	9,287	10,691	15,039	4,622	4,924



② セグメント事業損益及び総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

（セキュリティ製品事業）

売上高については、日本銀行券の納入量が前年度 3 5 億枚から 3 3 億枚に減少したこと及び旅券冊子の切り替え需要が一巡したことで受注量が減少したことが主な要因で、事業全体では 6 5 2 億 4 9 百万円から 2 6 億 5 7 百万円減少した 6 2 5 億 9 2 百万円となりました。

営業費用については、売上原価で調達単価削減による材料費及び人員削減による労務費が減少したこと、並びに販売費及び一般管理費で研究開発費が減少したことが主な要因で、事業全体では 5 5 3 億 3 0 百万円から 4 0 億 3 1 百万円減少した 5 1 2 億 9 9 百万円となりました。その結果、営業利益については、9 9 億 1 9 百万円から 1 3 億 7 4 百万円増加した 1 1 2 億 9 3 百万円となりました。

また、総資産については、抄紙機を 1 台更新したこと等により、1, 4 7 7 億 7 5 百万円から 1 0 億 1 2 百万円増加した 1, 4 8 7 億 8 8 百万円となりました。

（セキュリティ製品事業）

（単位：百万円）

区 分	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度
売上高	68,919	69,412	65,650	65,249	62,592
営業費用	58,198	60,864	57,239	55,330	51,299
売上原価	54,066	59,066	55,666	53,668	49,883
販売費及び一般管理費	4,132	1,798	1,573	1,661	1,415
営業利益	10,721	8,548	8,411	9,919	11,293
総資産	163,766	154,653	154,127	147,775	148,788

(情報製品事業)

売上高については、公広告料収入の会社決算公告件数が増加したことにより65億41百万円から1億3百万円増加した66億44百万円となりましたが、その他の製品では、随意契約により受注していたものが、発注先の一般競争入札への移行により受注件数が減少したことが主な要因で、事業全体では152億51百万円から14億56百万円減少した137億95百万円となりました。

営業費用については、売上原価で受注減少に伴う外注加工費及び人員削減による労務費が減少したことが主な要因で、事業全体では108億91百万円から14億30百万円減少した94億61百万円となりました。その結果、営業利益については、ほぼ前年並みの43億34百万円となりました。

また総資産については、169億28百万円から98百万円減少した168億31百万円となりました。

(情報製品事業)

(単位：百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
売上高	18,604	17,296	17,815	15,251	13,795
営業費用	14,575	12,966	11,929	10,891	9,461
売上原価	12,738	11,303	10,600	9,765	8,399
販売費及び一般管理費	1,837	1,663	1,329	1,126	1,062
営業利益	4,029	4,331	5,886	4,360	4,334
総資産	6,275	5,447	16,677	16,928	16,831

(上記の両事業の経年比較表に係る注記事項)

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
  - (1) セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、  
旅券冊子
  - (2) 情報製品事業・・・・・・・・官報、法令全書、白書、調査統計資料
- 3 平成19年度の営業費用のうち、両事業の項目に含まれない配賦不能費用の金額は、7,514百万円であり、その主な内容は、本局総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 平成19年度の総資産のうち、両事業の項目に含まれない全局資産の金額は286,711百万円であり、その主な内容は、余資運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。

③ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成19年度は、当法人の中期目標の期間の最後の事業年度であることから、平成19年度に生じた利益については、全額通常の積立金として整理しました。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

この計算書は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰する総コストを計算したものです。当法人の運営は、独立採算制となっています。業務運営に関して国民の負担になるサービスを実施するためのコストは、マイナス表示となっており、国民の負担が発生していない良好な状況にあります。

平成19年度の行政サービス実施コストは△84億15百万円と、前年度比△47億75百万円増となっています。これは、自己収入等の減少よりも損益計算書上の費用の減少が大きかったのが主な要因です。

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	△8,046	△4,464	△7,010	△8,605	△12,424
うち損益計算書上の費用	85,653	91,197	82,496	78,642	71,890
うち自己収入等	△93,699	△95,661	△89,506	△87,248	△84,314
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	173
引当外退職給付増加見積額	—	—	1	2	1
機会費用	4,316	3,971	5,324	4,963	3,835
行政サービス実施コスト	△3,729	△493	△1,685	△3,640	△8,415

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

平成19年度においては、安定・確実な製造と供給、機械故障等のリスク軽減を目的として、抄紙機を1台導入したほか、品質管理の強化、検査部門の効率化を図るため、機能性検査装置を15台、ホログラム品質検査装置を6台導入しました。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

平成19年度の施設、設備に関する計画及び実績については、下表のとおりです。なお、計画額と実績額との差は、計画の見直し等を行い実行時期を延期したこと等によるものです。

平成19年度施設、設備に関する計画及び実績

(単位：百万円)

区 分		計画額	実績額
施設関連	製紙部門	889	721
	印刷部門	1,575	852
	共通部門	676	470
	小計	3,140	2,043
設備関連	製紙部門	4,036	3,469
	印刷部門	5,402	3,374
	共通部門	459	697
	小計	9,897	7,540
合 計		13,037	9,582

(注) 上記金額は、生産関連設備の新設、拡充（更新含む。）に係る支出の消費税を除いた金額を示します。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

平成19年度に処分した主要施設については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	資産名	取得価格	減価償却 累計額	売却額	売却損	除却損
売却	焼付機	13	10	1	2	—
	自動丁合仕上機	10	8	1	1	—
除却	ドライオフセット 凹版輪転印刷機	179	108	—	—	71
	断裁機	34	18	—	—	16

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入										
1 業務収入	93,492	91,899	96,000	91,043	88,843	87,637	84,418	84,524	79,765	80,206
2 その他収入	7,482	5,779	12,215	15,100	6,121	6,172	18,178	19,365	7,883	10,436
計	100,974	97,678	108,215	106,143	94,964	93,809	102,596	103,890	87,648	90,642
支 出										
1 業務支出	89,928	84,478	89,774	82,985	82,596	77,029	78,733	74,141	73,732	72,029
(1) 人件費支出	53,265	51,012	51,004	49,492	48,673	47,170	47,513	46,276	45,407	45,672
(2) 原材料支出	11,873	11,377	14,914	11,878	14,097	10,603	10,328	9,594	10,320	9,673
(3) その他業務支出	24,790	22,089	23,856	21,616	19,826	19,257	20,892	18,270	18,005	16,684
2 施設整備費	11,046	8,593	7,896	3,295	12,036	8,874	7,364	6,479	13,894	9,821
計	100,974	93,071	97,670	86,280	94,632	85,903	86,097	80,620	87,626	81,850

(注) 上記金額は、消費税額を含んでおります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、業務運営の効率化を示す指標については、印刷局の効率化に関する努力が客観的に反映され、かつ、局の管理不能な売上高に影響されにくいものが適切な指標であることから、固定的な経費としています。

中期計画において「中期目標期間中の平均が平成15年度実績と比較し、3%以上削減できるよう努める」としており、平成19年度の固定的な経費は、採用抑制や退職不補充による人件費・労務費の削減、減価償却費などの経費の削減等に努めた結果、平成18年度実績（593億円）の約16億円減（△2.7%）となる577億円となりました。

なお、平成15年度から平成19年度までの5か年平均は、621億円であり、平成15年度実績の684億円と比較すると、約63億円減（△9.3%）となっています。

(注) 固定的な経費＝営業費用－変動費

変動費＝原材料費＋外注加工費＋時間外手当

(参考) 固定的な経費の推移

(単位：百万円)

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	5か年平均	削減率
68,392	64,027	60,823	59,319	57,717	62,055	△9.3%

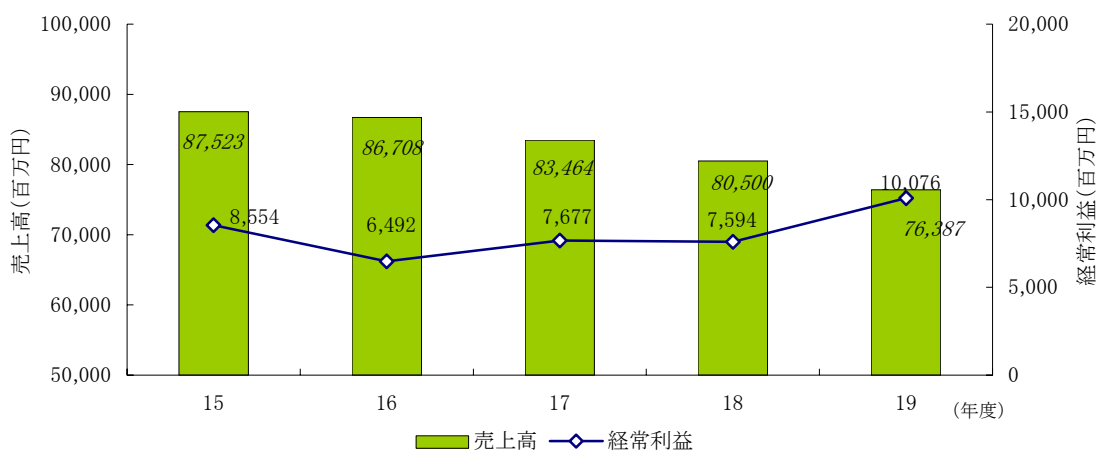
## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の売上高は、約764億円で、その内訳は、銀行券、パスポート、法律案等国会用製品などの製品売上高が約697億円、官報等公広告料収入が約66億円となっています。

その他、受取賃貸料、病院収入、有価証券利息など約56億円の営業外収益を計上しています。

売上高及び経常利益の推移(税抜き)



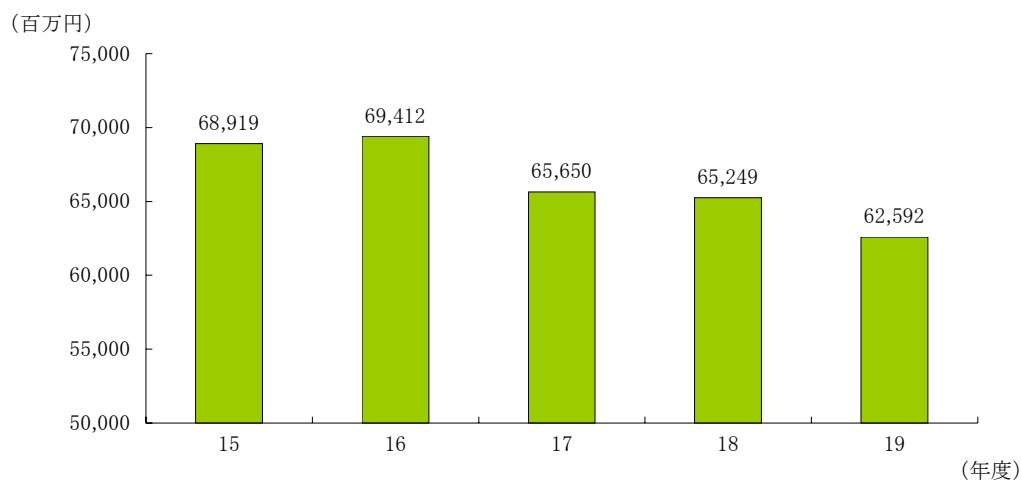
### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

#### ア セキュリティ製品事業

当法人の製品のうち、銀行券、国債証券、印紙、パスポート、郵便切手など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等についてはセキュリティ製品事業部が行っています。

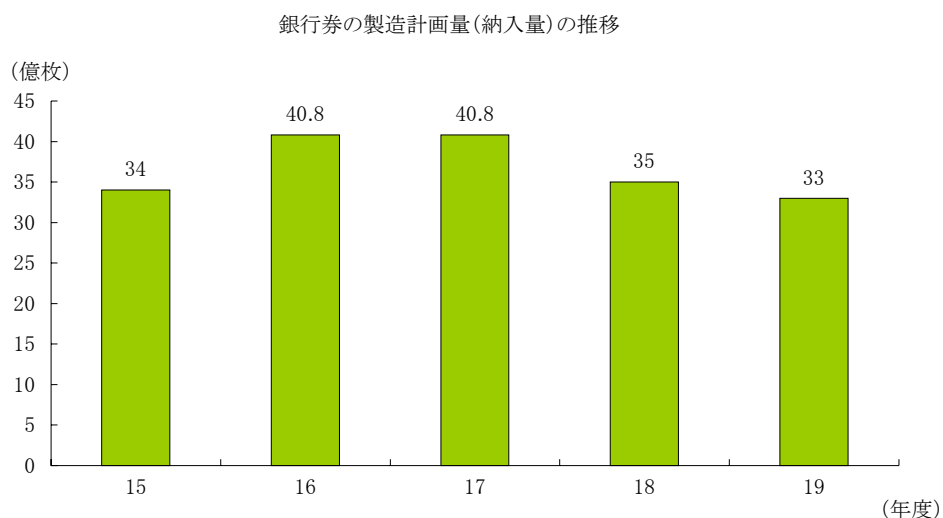
セキュリティ製品事業の売上高は、前年度比約4%減となる約626億円（総売上高の約82%）となりました。

セキュリティ製品事業の売上高の推移(税抜き)



① 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の33億枚を確実に納入しました。



平成19年度においては、印刷部門等の二交替勤務体制による機械稼働及び製紙部門の長期連続操業（土日に機械を止めることなく運転すること）を行うとともに、工程ごとの稼働体制や配置人員の見直しを通じて、製造部門の人員を削減するなど、一層の製造体制の効率化を進めました。

また、平成19年4月から、機能性を検査する部門を設置するとともに、品質検査装置の増設等により、品質管理・保証体制の維持・強化を図りました。

② 国債証券、印紙、パスポート、郵便切手等の製造

国債証券、印紙、パスポート、郵便切手等については、長年培ってきた品質及び数量管理体制のもとに高品質なものを確実に製造しております。

なお、パスポートについては、製造量の確保及び納入計画の確実な達成のため、二交替勤務体制を実施し、円滑な製造・納入を行っております。

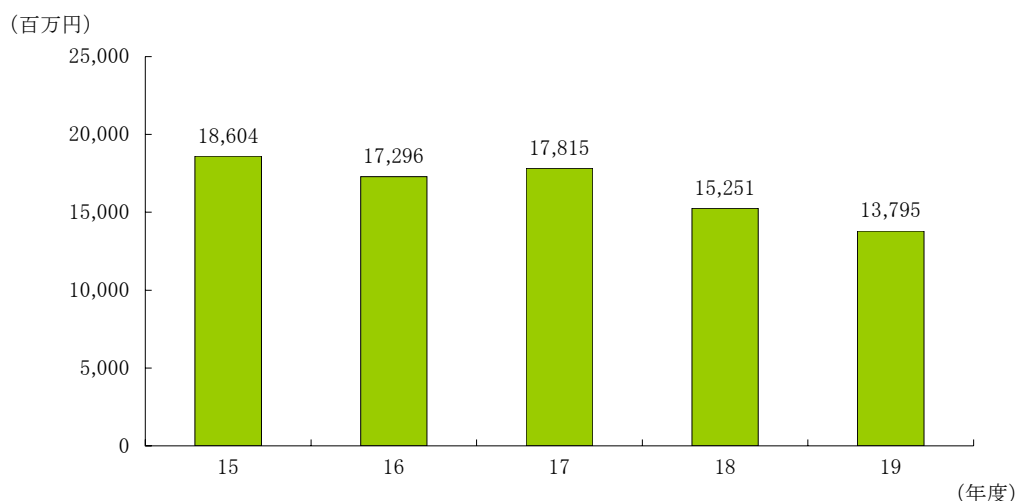


## イ 情報製品事業

当法人の製品のうち、官報、法令全書、白書、調査統計資料、法律案等国会用製品など、情報（製品の内容）の伝達を主な目的とする製品の製造等については情報製品事業部が行っております。

情報製品事業の売上高は、前年度比約10%減となる約138億円（総売上高の約18%）となりました。

情報製品事業の売上高の推移(税抜き)



### ① 官報の情報提供の充実等

当法人では、官報をより身近に利用していただけるよう、過去1週間分の官報について閲覧や印刷等ができる「インターネット版官報」、過去に発行された官報については日付や記事により検索、閲覧等ができる「官報情報検索サービス」を、インターネット上で提供しています。

また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の運用を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めています。

なお、平成19年度においては、震災等非常時における官報製造のバックアップ体制の整備や情報管理の徹底など、内部管理体制の強化を図りました。

### ② 法令全書、白書、調査統計資料による情報提供

地方財政白書などの刊行物を刊行するとともに、ホームページで購入注文の受付を行うなど、一層の利便性の向上に取り組み、国民の皆様が利用しやすい情報の提供を行っています。

### ③ 法律案等国会用製品による情報提供

長年培ったノウハウ、そして、豊富な経験によって構築してきた管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しています。